

平成29年第1回定例会一般質問要旨

◎佐藤議員

1. 普通河川の管理と整備について

昨年、8月道内に台風が相次いで上陸し、本町においても河川の氾濫などが発生し、復旧事業が行われております。

こうした中、町内に国が管理する一級河川はありませんが、道が管理する二級河川のほか、準用河川や普通河川などが相当数あると思います。

この内、準用河川については、市町村が指定し、市町村が管理することで、一級河川及び二級河川と同様の扱いを行うこととされております。

そこで、

- (1) 町内で準用河川となっている河川は、どの程度あるのか。
- (2) 普通河川については、河川法が適用されませんが、氾濫などにより損害を与えた場合、賠償の責任を負うことも考えられることから、適正な維持・管理を行う必要があると考えますが。
- (3) 近年の異常気象による大雨などにより、小河川や排水路などへの被害が発生している状況を踏まえ、応急的な復旧ではなく、根本的な改修などを行う必要があると考えますが。

以上について、伺います。

平成29年第1回定例会一般質問要旨

◎本見議員

1. 第7次社会教育中期計画とその対応について

①中期計画の現状では、「夢つうしん」「図書館だより」などによる図書館情報の周知不足や移動図書館車による貸出冊数、ステーション数の減少傾向が認識されており、課題として、学校図書との連携、学校司書の配置や「図書館だより」などによる積極的な情報発信と工夫、移動図書館車の周知とサービスの向上などが掲げられております。

教育行政推進方針においても、移動図書館車による貸出の充実や「夢つうしん」などによる情報の提供などを図っていく方針が示され、新年度予算においては、図書館情報システム導入事業も計上されているなか、中期計画の現状、課題などを踏まえ、どの様に考えているのか伺います。

②生きがいきづくり分野の現状と課題においては、世代・分野を超えた交流活動や人の繋がり不十分が認識されており、学習活動・団体活動への参加促進とその環境整備や世代・分野を超えた交流の場などが課題として掲げられております。

これらの環境整備や事業などについて、今後どの様に推進していくのか伺います。

③文化財分野の現状と課題においては、歴史的文化財や価値のある自然景観の整備不足が認識されており、今後の方向性として、開拓資料館の整備などが掲げられていますが、今後の具体的な整備計画などについて、伺います。

2. 認知症総合支援事業について

平成26年度に「認知症総合支援事業」が地域支援事業として位置づけられ、平成30年度までに全国の市町村が実施することになっております。

①これは、保健・医療・福祉のさまざまな分野の専門職が、初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援を行い、認知症の方やその疑いのある方に対して、総合的な支援を行うための事業であります。

昨年12月現在において、本町は実施未定となっておりますが、状況について、伺います。

②町立診療所を持つ本町においては、認知症初期集中支援チームの設置をどこよりも早く設置できる環境にあると思われませんが、道内156市町村の

平成29年第1回定例会一般質問要旨

内、設置未定の回答は、本町を含め3町のみとなっており、状況について、伺います。

平成29年第1回定例会一般質問要旨

◎三田議員

1. 公共施設整備について

(1) 現在、公共施設の老朽化が進行しているなか、計画的に施設の改修、整備が行われております。こうしたなか、公共施設のトイレについては、改修された施設などは洋式化されており、また、学校施設も一部洋式化になっております。

しかし、佐呂間コミュニティセンターの1階トイレをはじめ、洋式化されていない施設も存在しております。

公共施設には、子どもからお年寄りまで、多様な方々が利用されることから、トイレの洋式化についての考えを伺います。

(2) 先般、公共施設のアスベスト調査の結果と経過について、報告がありましたが、この内、4箇所の施設の煙突については、アスベストが使用されているとのことでした。

4箇所については、今月末までに濃度調査を実施するとのことですが、この内の特別養護老人ホームと若佐コミュニティセンターにおいては、煙突内部の脱落が見られることから、今後、改修などを検討するとのことですが。

残りの2箇所については、佐呂間小学校となっており、濃度調査の結果などを見ながら判断するとのことですが、早めの対処が必要と考えます。

町長に見解を伺います。

2. 地域おこし協力隊について

道内各地には、以前道新にも掲載されていたように、隊員が地域を活性化させるためにそれぞれ奮闘しており、オホーツク管内においても津別町や滝上町などの取り組みが紹介されております。

以前の一般質問において、地域おこし協力隊の活用についての質問がありましたが、町長は検討していきたい旨の答弁をしております。

しかしながら違う地域で育った色々な経歴の持ち主ならではの新鮮な発想で、地元の間が気づかない佐呂間の良さや価値を協力隊導入により発見できるものと思います。

地域おこし協力隊によるまちおこし、地域活性化についての考えを伺います。

平成29年第1回定例会一般質問要旨

◎高橋議員

1. 「クリニックさろま」の医師体制について

①すでに数回の院長の交代があり、現在の院長も3月末で退任、4月から4人目の院長を迎えての運営となるとの報告がありました。

地域医療において、患者の病状はもちろんのこと、それぞれの特性や地域の実情などを把握して治療に臨んでもらうためにも、院長の在任期間が1年程度では、事を成すにも足りないのではと思います。これまでの院長を含めた医師・スタッフの体制等に対しどのように捉え、そして今後の院長を含めた医師・スタッフの体制についてどのような展望であるのか伺います。

②指定管理者として町立診療所を担う立場から、町として今後指定管理者に対し、人事体制や運営について何かしらの提言などを考えているのか伺います。

2. 町で運営している施設などで必要な専門職の人材育成について

昨今のあらゆる業界において、人材不足というのは由々しき課題であり、医療業界においても同様であることから、今後町として医師を含めた医療の道を志す者への支援もしくは育成などの考えがあるのか伺います。

平成29年第1回定例会一般質問要旨

◎但木議員

1. 国民健康保険事業について

国民健康保険制度の改革により、平成30年度から国保の都道府県化へと移ります。しかし、市町村の役割のひとつである保険税額の決定や徴収はこれまで通りとなります。さて、これに先立ち国は「低所得者の多い保険者対策」として平成27年から約1,700億円の財政支援を行っていますが、

①平成27年度から平成29年度における財政支援の実績及び見込額について伺います。

②都道府県化により国保税が引き上がる自治体があることも想定し、道は「激変緩和措置」を6年間実施するとしていますが、いずれにしても引き上げは避けられないものと考えます。今後の町としての負担軽減策について伺います。

2. 包括的支援事業について

新たな地域支援事業に向け、町は介護予防・日常生活支援総合事業を1年前倒しで実施してきました。包括的支援事業については、平成30年4月まで実施となっており、在宅医療・介護連携の推進や、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備については最終年度となるかと思いますが、進捗状況について伺います。

平成29年第1回定例会一般質問要旨

◎土田議員

1. 町の財政運営について

平成29年度の本町の当初予算案については、一般会計が5億2,269万8千円と、前年度から3.5%、1億7,625万2千円の増、6特別会計を合わせると総体で7億6,195万9千円となり、前年度から2.7%、1億9,824万4千円の増となっております。

一般会計の内訳を見ると、歳入では、生命線である地方交付税は2億1,500万円で前年度より5千万円減額、ここ数年、毎年減額が続いています。財政調整基金の繰り入れが5億9千万円で、前年度より1億4,900万円の増額、地方債が8億3,480万円で前年度より1億6,630万円の増額になっています。

クリニックさろまの建設事業が一段落し、予算規模も平準化されていくものと思われませんが、当初予算において、基金の繰り入れや地方債の借入れが増えていくことに対し、今後の町の財政運営が非常に懸念されます。

今後、クリニックさろま建設で借入れた起債の償還も始まってきますが、①町長はこの状況をどう分析し、今後の財政運営をどう考えているのか伺います。

②基金の推移、公債の推移について、今後の見込を伺います。